

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【事業年度】 第82期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 井 晃 二

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉 田 裕 彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

過年度において当社の退職給付信託に拠出した株式にかかる税金計算において誤りが判明したため訂正するものである。

その結果、当社が平成26年6月25日付で提出した第82期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。また、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項も修正を行っている。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行い、併せて修正後のXBRLデータ形式（表示情報ファイルを含む）を提出している。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表の記載内容については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	31,401	28,983	28,778	27,708	28,522
経常利益 (百万円)	2,140	1,602	1,432	989	1,027
当期純利益 (百万円)	1,030	318	609	542	455
包括利益 (百万円)	-	449	790	614	645
純資産額 (百万円)	18,271	18,319	18,783	19,068	19,104
総資産額 (百万円)	42,691	41,461	42,467	44,950	45,780
1株当たり純資産額 (円)	288.47	289.60	296.65	302.54	302.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.75	6.11	11.69	10.42	8.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	36.4	36.4	35.1	34.4
自己資本利益率 (%)	7.04	2.11	3.99	3.48	2.90
株価収益率 (倍)	8.05	24.39	12.92	14.10	19.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,171	1,340	83	1,278	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477	610	1,011	1,287	1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	650	1,190	199	2,731	514
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,035	6,575	5,848	8,573	9,205
従業員数 (人)	800	797	789	786	779
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔120〕	〔129〕	〔136〕	〔140〕	〔148〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	23,082	22,288	22,081	21,546	21,809
経常利益 (百万円)	1,493	1,201	932	766	720
当期純利益 (百万円)	993	265	415	458	425
資本金 (百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数 (株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864
純資産額 (百万円)	15,086	15,090	15,259	15,475	15,649
総資産額 (百万円)	34,611	33,678	34,438	36,094	35,816
1株当たり純資産額 (円)	289.38	289.61	292.93	297.13	300.56
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(1株当たり中間配当額)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.05	5.08	7.97	8.79	8.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	44.8	44.3	42.9	43.7
自己資本利益率 (%)	6.76	1.76	2.74	2.98	2.73
株価収益率 (倍)	8.34	29.30	18.95	16.71	20.95
配当性向 (%)	26.23	98.30	62.73	56.85	61.26
従業員数 (人)	498	491	481	476	455
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔48〕	〔50〕	〔16〕	〔52〕	〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場(平成19年9月上場廃止)
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製綱所と合併し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更。現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転
平成20年8月	株式会社テザックワイヤロープ(現・連結子会社)の株式を追加取得し、連結子会社化
平成24年6月	株式会社神戸製鋼所により中華人民共和国広東省佛山市に設立された神鋼新788弾簧鋼線(佛山)有限公司(現・持分法適用会社)に資本参加
平成25年4月	当社ロープ事業および株式会社テザックワイヤロープの営業部門を会社分割し、株式会社テザック神鋼ワイヤロープ(現・連結子会社)を設立
平成25年7月	中華人民共和国広東省広州市に神鋼鋼線(広州)販売有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、特殊鋼線関連事業、鋼索関連事業、エンジニアリング関連事業、その他にわたる事業活動を展開している。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

イ) 特殊鋼線関連事業

PC関連製品(PC鋼線、PC鋼より線、ケーブル加工製品、これらに付随する部材及び機器など)、ばね・特殊線関連製品(ばね用鋼線、めっき鋼線、ステンレス鋼線、特殊金属線など)の製造及び販売を行っている。

当社グループは、製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入している。製品の製造販売については当社が行い、一部の工程作業については、神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託している。

ロ) 鋼索関連事業

ワイヤロープ製品(一般ロープ、特殊ロープ、鋼より線、ステンレスロープなど)の製造及び販売を行っている。

当社グループは、製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入している。製品の製造を当社、(株)テザックワイヤロープが行い、当社の一部の工程作業については、尾上ロープ加工(株)に委託している。製品の販売については、(株)テザック神鋼ワイヤロープを通じて行っている。

ハ) エンジニアリング関連事業

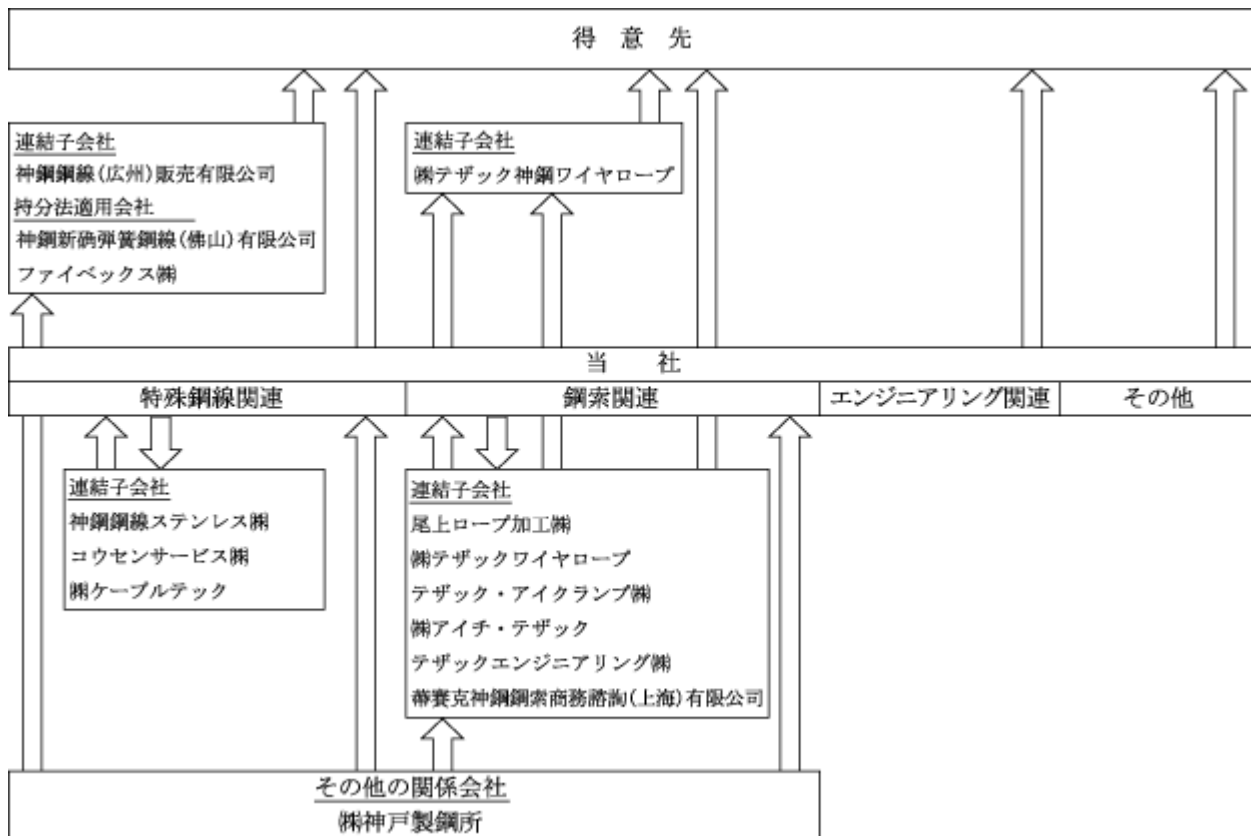
架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行っている。

製品製造の一部については、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託している。

ニ) その他

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っている。

(2) 事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
神鋼鋼線ステンレス(株)	大阪府泉佐野市	99	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の加工委託先。 当社が貸付を行っている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
コウセンサービス(株)	兵庫県尼崎市	10	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の部品の購入先。 当社が貸付を行っている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工(株)	兵庫県加古川市	10	鋼索関連 事業	100.0	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・2名
(株)テザックワイヤロープ (注)2	大阪府貝塚市	450	鋼索関連 事業	50.1	当社線材製品の加工受託先。 役員の兼任・・・3名
テザック・アイクランプ(株)	東京都品川区	10	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
(株)アイチ・テザック	愛知県名古屋	10	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
テザックエンジニアリング(株)	大阪府貝塚市	10	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	役員の兼任・・・1名
(株)テザック神鋼ワイヤロープ (注)2・3	大阪府大阪市 中央区	80	鋼索関連 事業	75.1 (25.1)	当社線材製品の販売先。 役員の兼任・・・5名
蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上 海)有限公司	中華人民共和 国上海市	12	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
神鋼鋼線(広州)販売有限公 司	中華人民共和 国広東省広州市	16	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社が債務保証を行っている。 役員の兼任・・・4名
(持分法適用関連会社)					
ファイベックス(株)	東京都新宿区	10	特殊鋼線 関連事業	50.0	当社線材製品の部品の販売先。 コンクリート補強用棒材の購入先。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名
神鋼新鋼線(佛山)有 限公司	中華人民共和 国広東省佛山市	1,300	特殊鋼線 関連事業	25.0	当社が債務保証を行っている。 役員の兼任・・・2名
(その他の関係会社)					
(株)神戸製鋼所 (注)4	兵庫県神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造・販売	[34.8]	当社製品の主要原材料を商社経由で購 入。 役員の兼任・・・1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

4 (株)神戸製鋼所は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	318 [83]
鋼索関連事業	360 [59]
エンジニアリング関連事業	33 [2]
全社共通	68 [4]
合計	779 [148]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
455 [58]	37.3	14.5	5.7

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	244 [31]
鋼索関連事業	110 [21]
エンジニアリング関連事業	33 [2]
全社共通	68 [4]
合計	455 [58]

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 3 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、神鋼鋼線工業労働組合は日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合に加盟し組合員数は436名で、またテザックワイヤロープ労働組合は産業別労働組合JAMに加盟し組合員数は165名である。労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景として、円高の是正や株価の上昇が進んだことにより先行きの景況感に明るさはみられたものの、中国経済の成長鈍化による減速感など、依然先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では自動車、住宅を中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、持ち直しの動きがあったが、公共投資関連需要では補正予算の効果などにより回復傾向にあるものの発注遅れなどの影響もあり厳しい状況で推移した。

このような状況のなか、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってきた。また、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に対しては販売価格の是正に努めるとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってきた。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は28,522百万円と前期に比べ2.9%増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,293百万円（前期比19.2%増加）、1,027百万円（前期比3.8%増加）となった。また、法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は455百万円（前期比16.0%減少）となった。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期 - 前期) 増減額(百万円)	(%)
売上高	27,708	28,522	813	(2.9)
営業利益	1,084	1,293	208	(19.2)
経常利益	989	1,027	37	(3.8)
当期純利益	542	455	87	(16.0)

セグメントの業績は、次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C 関連製品)

公共事業関連では、工事発注は国交省を中心に堅調で、人手不足による入札不調や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等の影響はあったものの、販売数量、売上金額とも前期に比べ増加となった。民需関連でもマンション需要が堅調であり、民間設備投資、倉庫関係も回復傾向となった。プロジェクト物件は工事開始の遅れ等や端境期で減少したが、民需分野全体では販売数量、売上金額とも前期に比べ増加となった。

全体としては販売数量・売上金額とも前期に比べ増加となった。

(ばね・特殊線関連製品)

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、自動車メーカーの国内生産が好調に推移している中、消費増税前の駆け込み需要に加え、日系メーカーの中国での生産も回復、更に、好調な北米市場にも支えられ、前期に比べ販売数量・売上金額とも増加した。

また、OA関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、欧州経済の停滞や中国の経済成長が鈍化する中、OA関連製品の生産・在庫調整の影響を受けたが、拡販に努め、前期に比べ販売数量・売上金額とも増加した。

ステンレス鋼線は、堅調な個人消費や消費増税前の駆け込み需要を背景に、主力である住宅関連向けは好調に推移した。また、自動車関連製品は、前期に比べ販売数量は増加したが、売上金額は微減となった。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は14,244百万円と前期に比べ6.2%増加となり、営業利益は532百万円と前期に比べ100百万円の増加となった。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、公共事業の増加の影響を受け、前期を上回る需要動向で推移し、国内向けの販売は、販売数量・売上金額とも前期に比べ増加した。また、輸出についても、エレベータ用の需要の伸びを背景として、販売数量・売上金額とも増加した。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は12,299百万円と前期に比べ5.2%増加となり、営業利益は579百万円と前期に比べ319百万円の増加となった。

<エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルについては、橋梁分野の売上金額は前期に比べ増加したが、建築分野は前期に比べ減少した。また、落橋防止ケーブルは前期に比べ売上減となったが、道路騒音防止関連製品は売上増となった。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,916百万円と前期に比べ24.5%減少となり、営業利益は133百万円と前期に比べ213百万円の減少となった。

<その他>

不動産関連事業の売上高は62百万円と前期に比べ1.1%増加となり、営業利益は47百万円と前期に比べ2百万円の増加となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は9,205百万円と、前期に比べ632百万円(7.4%)の増加となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期 - 前期) 増減額(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,278	2,237	958	
投資活動による キャッシュ・フロー	1,287	1,094	192	
財務活動による キャッシュ・フロー	2,731	514	3,246	
資金の増減高	2,724	632	2,092	
資金期末残高	8,573	9,205	632	(7.4)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,237百万円の収入となり、前期に比べ958百万円の収入の増加となった。これは主として、仕入債務の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,094百万円の支出となり、前期に比べ192百万円の支出の減少となった。これは主として、関係会社株式の取得による支出の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、514百万円の支出となり、前期に比べ3,246百万円の収入の減少となった。これは主として、長期借入金の純減によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	13,832	6.8
鋼索関連事業	11,488	16.1
エンジニアリング関連事業	1,915	24.5
合計	27,236	7.3

(注) 1 金額は、販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	14,140	3.8	947	9.9
鋼索関連事業	12,613	4.9	1,364	30.0
エンジニアリング関連事業	1,622	29.9	124	70.3
合計	28,376	1.5	2,435	3.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	14,244	6.2
鋼索関連事業	12,299	5.2
エンジニアリング関連事業	1,916	24.5
その他	62	1.1
合計	28,522	2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 セグメント間の取引は含まない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	6,674	24.1	7,071	24.8
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,118	14.9	4,137	14.5
(株)メタルワン	3,253	11.7	3,371	11.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としては、「営業力の強化」、「現場力の強化」、「開発力の強化」及び「コスト競争力の強化」である。

当社グループとしては、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保とグローバル展開による成長市場である新興国の需要の取り込みを図っていくとともに、一方では事業基盤の根幹であるものづくり力の強化、事業支援のための製品・技術開発の推進、安定的な収益基盤の構築に向けたコスト競争力の強化を推し進めていく。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 事業環境について

当社グループは、近年における公共事業予算の縮減傾向を踏まえ、需要構造の変化に対応すべく、官需から民需へ、新設から補修へと事業構造、製品構成の転換を進めてきた。しかしながら、東日本大震災による影響や昨今の国内外の景気変動は、公共事業以外の分野に大きな影響を与えており、今後の民需分野の回復動向や補修・補強分野の市場拡大の状況次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しているが、ここ数年の世界的な景気変動の影響により、主材料の線材や諸資材の価格が乱高下している。このような状況に対し当社は全社をあげて合理化、コスト低減へのさらなる取り組みを強化し、また、製品価格の是正によって対応すべく努力しているが、今後とも原材料価格の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状である。当社グループは「収益改善プロジェクト」を更に推進し徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

商標契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業株式会社(当社)	シー・シー・エル・ストレーシング・インターナショナル・リミテッド	英国	C C L 第7類 C C L 第9類	商標使用許諾契約	平成21年2月24日から 平成27年2月23日まで

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発は、技術開発本部が中心となり各事業部、事業所の技術・製造および営業部門と連携して、新製品の開発や現製品の改良、新たな用途開発等を行っている。現在、多様化・高度化する顧客ニーズに応えるため新製品の開発に向けてテーマの選定や要員配置を行い、将来への基盤作りを目指している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は261百万円であり、その内訳は特殊鋼線関連事業で126百万円、鋼索関連事業で110百万円、エンジニアリング関連事業で23百万円である。

(2) 主要な研究開発の内容及び成果

(特殊鋼線関連事業)

PC鋼材、ばね用鋼線については、製品の更なる高強度化や高品質化、および高機能製品の開発に継続して取り組んでいる。

(鋼索関連事業)

ワイヤーロープについても、端末金具を含めた製品の更なる高強度化や高機能製品の開発に継続して取り組んでいる。

(エンジニアリング関連事業)

橋梁分野については災害対策用やケーブルの変状をモニターするシステムの開発を進めている。また、建築分野においても耐震補強ケーブルシステムについて実用化し、審査証明を取得した。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27,321百万円（前連結会計年度末は、26,832百万円）となり、489百万円増加した。主に現金及び預金が632百万円増加したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,459百万円（前連結会計年度末は、18,118百万円）となり、340百万円増加した。主に投資有価証券が205百万円増加したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,264百万円（前連結会計年度末は、10,926百万円）となり、1,338百万円増加した。主に短期借入金が1,134百万円増加したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14,410百万円（前連結会計年度末は、14,955百万円）となり、544百万円減少した。主に長期借入金が1,333百万円減少したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,104百万円（前連結会計年度末は19,068百万円）となり、36百万円増加した。主に利益剰余金が167百万円増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載するキャッシュ・フローにより、9,205百万円（前連結会計年度は8,573百万円）となり、前連結会計年度末に比べ632百万円の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、2,237百万円（前連結会計年度は1,278百万円の収入）であり、前連結会計年度に比べ958百万円の増加となった。これは主として、仕入債務の増加（247百万円、前年同期比837百万円）によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用した資金は、1,094百万円（前連結会計年度は1,287百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ192百万円の減少となった。これは主として、関係会社株式の取得による支出の減少（155百万円、前年同期比400百万円）によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、514百万円（前連結会計年度は2,731百万円の収入）であり、前連結会計年度に比べ3,246百万円の減少となった。これは主として、長期借入金の純減（199百万円、前年同期比4,534百万円）によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,522百万円（前年同期比2.9%増）、販売費及び一般管理費は4,504百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,293百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は1,027百万円（前年同期比3.8%増）、当期純利益は455百万円（前年同期比16.0%減）となった。

事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存製品の原価低減、品質向上等を目的として設備投資を実施した。

設備投資等の状況

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)
特殊鋼線関連事業	456	OTW焼入保持炉効率化工事 32
鋼索関連事業	218	高性能燃線機 65
エンジニアリング関連事業	12	
その他	0	

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品		合計
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線関連 エンジニアリ ング関連 その他	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備 賃貸用土地及び 建物	1,303	2,402	2,608 (130)	46	68	6,430	299 [35]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	鋼索関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	812	866	129 (110)	12	14	1,835	111 [18]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
4 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品		合計
神鋼鋼線ステンレス ㈱ (大阪府泉佐野市)	特殊鋼線 関連	特殊線製造設備	64	40	17 (8)	6	0	129	49 [4]
コウセンサービス㈱ (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線 関連	鋼線製造設備 加工製品用製造設 備	22	45	21 (3)	2	1	93	13 [41]
尾上ロープ加工㈱ (兵庫県加古川市)	鋼索関連	ワイヤロープ製造 設備 加工製品用製造設 備	3	19		3	1	28	32 [11]
㈱ケーブルテック (兵庫県神戸市)	特殊鋼線 関連	鋼線製造設備	46	28		0	0	76	11 [5]
㈱テザックワイヤ ロープ (大阪府貝塚市)	鋼索関連	ワイヤロープ製造 設備	1,186	645	2,642 (94)		38	4,512	179 [27]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
4 上記金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社グループでは既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画している。また、重要な設備の除却計画はない。

(2) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎事業所	兵庫県尼崎市	特殊鋼線 関連	鋼線製造設 備	918		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	
当社尾上事業所	兵庫県加古川市	鋼索関連	ワイヤロー プ製造設備	80		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	(注)2
(株)テザック ワイヤロープ	大阪府貝塚市	鋼索関連	ワイヤロー プ製造設備	181		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	

(注) 1 上記金額には、消費税等を含まない。

2 生産能力の増加は軽微である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月30日		58,698,864		8,062	4,339	2,015

(注) 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	24	112	25	1	3,500	3,672	-
所有株式数 (単元)	0	6,151	299	24,031	1,069	1	26,867	58,418	280,864
所有株式数 の割合(%)	0	10.53	0.51	41.14	1.83	0.00	45.99	100.00	-

(注) 自己株式6,634,220株は、「個人その他」に6,634単元、「単元未満株式の状況」に220株含めて記載している。
 なお、期末日現在の実質的な所有株数は、6,634,220株である。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,634	11.30
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,486	4.23
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,512	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,342	2.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,296	2.20
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,000	1.70
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	950	1.61
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	866	1.47
計	-	36,088	61.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,634,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,784,000	51,784	同上
単元未満株式	普通株式 280,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,784	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式220株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,634,000	-	6,634,000	11.30
計	-	6,634,000	-	6,634,000	11.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,425	2,616,800
当期間における取得自己株式	100	16,500

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,634,220		6,634,320	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期は、425百万円の当期純利益を計上し、株主への利益還元を行うため中間配当（2円）を実施し、また期末配当については当期の業績等を踏まえ、1株当たり3円の株主配当を実施することを平成26年6月25日開催の第82回定時株主総会にて決議し、中間配当と合わせて年5円（前年比同額）とした。

内部留保金については、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存である。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成25年11月8日 取締役会	104	2
平成26年6月25日 定時株主総会	156	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	188	165	172	168	229
最低(円)	129	96	110	113	131

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	209	200	191	200	188	180
最低(円)	186	180	170	178	167	165

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		小南 孝教	昭和24年10月19日生	昭和50年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社執行役員神戸製鉄所長 平成19年4月 同社常務執行役員神戸製鉄所長 平成20年4月 神鋼建材工業(株)顧問 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	220,000株
代表取締役専務	社長補佐、営業部門の統括および大阪支店長ならびにロープ事業部長ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長	中川 裕文	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成16年4月 当社ロープ事業部長ならびに大阪支店長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 ロープ事業部長ならびに大阪支店長および九州支店、営業所の担当 平成19年4月 ばね特線事業部長ならびに大阪支店長 平成20年9月 ロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 平成21年4月 営業の統括ならびにロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 平成22年4月 営業部門の統括ならびに大阪支店長、九州支店、営業所の担当 平成22年6月 専務取締役 平成23年4月 社長補佐、営業部門の統括および大阪支店長、九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 平成23年6月 代表取締役専務(現任) 平成25年4月 社長補佐、営業部門の統括および大阪支店長ならびにロープ事業部長ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	90,000株
専務取締役	(株)テザックワイヤロープ代表取締役社長ならびに(株)テザック神鋼ワイヤロープ代表取締役社長	土井 健司	昭和26年9月18日生	昭和52年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 取締役 神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 平成19年4月 ロープ事業部長および九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 平成19年6月 ロープ事業部長および九州支店、営業所の担当 平成20年6月 常務取締役 平成20年9月 (株)テザックワイヤロープ代表取締役社長(現任) 平成25年4月 (株)テザック神鋼ワイヤロープ代表取締役社長(現任) 平成26年6月 専務取締役(現任)	(注)2	96,000株
常務取締役	総務本部長兼同総務部長	藤森 直樹	昭和29年5月21日生	昭和53年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成19年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼鉄鋼部門神戸製鉄所業務部長兼鉄鋼部門IPP本部計画室担当部長兼鉄鋼部門IPP本部構外施設管理室長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 平成21年4月 当社総務本部長兼同総務部長(現任) 平成21年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)2	77,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常務取締役	ロープ事業部尾上事業所長 ならびに (株)テザックワイヤロープ常務取締役二色浜製造所長	前田 眞一	昭和32年3月12日生	昭和57年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成14年10月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所製鋼部炉材室長 平成19年4月 当社尾上事業所製造部長 平成21年4月 尾上事業所長兼同製造部長 平成22年4月 ロープ事業部長ならびに尾上事業所長兼同製造部長 平成22年6月 取締役 平成24年4月 ロープ事業部長ならびに尾上事業所長 平成25年4月 ロープ事業部尾上事業所長 平成25年6月 ロープ事業部尾上事業所長ならびに(株)テザックワイヤロープ常務取締役二色浜製造所長(現任) 平成26年6月 常務取締役(現任)	(注)2	54,000株
常務取締役	尼崎事業所長 ならびに (株)コウセンサービス(株)代表取締役社長	橋本 力男	昭和28年6月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年4月 尼崎事業所製造部長 平成21年4月 尼崎事業所長兼同製造部長 平成23年5月 尼崎事業所長兼同製造部長兼物流室長兼同生産計画グループ長 平成23年6月 尼崎事業所長兼同製造部長 平成23年6月 取締役 平成24年6月 尼崎事業所長兼同製造部長ならびに(株)ケーブルテック代表取締役社長 平成25年4月 尼崎事業所長ならびに(株)ケーブルテック代表取締役社長 平成25年6月 尼崎事業所長 平成26年6月 常務取締役(現任) 尼崎事業所長ならびにコウセンサービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	50,000株
取締役	営業部門の担当ならびにばね特線事業部長ならびに東京支店長ならびに九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線(広州)販売有限公司董事長	山口 和良	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成19年4月 同社鉄鋼部門薄板営業部自動車担当部長 平成22年4月 同社鉄鋼事業部門薄板営業部担当役員補佐 平成23年4月 当社ばね特線事業部ばね特線営業部長 平成24年4月 ばね特線事業部長兼同ばね特線営業部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年4月 ばね特線事業部長ならびに九州支店、営業所、上海事務所の担当 平成26年4月 営業部門の担当ならびにばね特線事業部長ならびに東京支店長ならびに九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線(広州)販売有限公司董事長(現任)	(注)2	27,000株
取締役	技術開発本部長 兼 同技術総括部長兼開発部長	谷川 文男	昭和32年7月14日生	昭和56年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成19年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所圧延部長兼加古川製鉄所線材部長 平成20年10月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所線材条鋼技術部長 平成22年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼線材条鋼技術部長 平成23年4月 (株)オーアンドケー執行役員 平成24年5月 当社開発本部開発部担当部長 平成25年4月 技術開発本部長兼同技術総括部長 平成25年6月 取締役(現任) 平成26年4月 技術開発本部長兼同技術総括部長兼開発部長(現任)	(注)2	15,000株
取締役	エンジニアリング事業部長	石川 敬士	昭和35年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 尼崎事業所技術部長兼同エンジニアリング技術室長兼同第1グループ長 平成21年4月 尼崎事業所技術部長 平成26年4月 エンジニアリング事業部長(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)2	6,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	P C 鋼線事業部長 兼 同営業部長	平井久嗣	昭和35年10月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 総務本部総務部長兼同人事課長 平成21年4月 ばね特線事業部営業部長 平成23年4月 P C 鋼線事業部営業部長 平成26年4月 P C 鋼線事業部長兼同営業部長（現任） 平成26年6月 取締役（現任）	(注)2	17,000株
監査役 (常勤)		瀧 洋三	昭和25年9月2日生	昭和49年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成11年4月 同社財務部担当部長兼建設機械カンパニー統括部担当部長 平成11年10月 コベルコ建機(株)企画管理部財務グループ長 平成16年4月 当社総務本部企画部担当部長 平成16年10月 総務本部企画部長 平成18年6月 総務本部企画部長兼同総務部長 平成20年4月 総務本部企画部長 平成24年4月 総務本部企画部担当部長 平成24年6月 監査役（現任）	(注)3	50,000株
監査役 (常勤)		三上健朗	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 鋼線事業部ばね特線営業部長兼同東京営業課長 平成24年4月 神鋼鋼線ステンレス(株)常務取締役 平成26年6月 監査役（現任）	(注)3	7,000株
監査役		富樫和伸	昭和37年9月28日生	昭和62年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成13年1月 同社鉄鋼部門営業本部営業総括部営業総括室主任部員 平成24年4月 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所計画管理部外注管理室長 平成26年4月 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所計画管理部担当部長兼加古川製鉄所計画管理部外注管理室長兼鉄鋼事業部門企画管理部担当部長（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注)3	0株
監査役		田中崇公	昭和48年1月17日生	平成10年4月 司法修習生（第52期） 平成12年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 中之島中央法律事務所入所（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注)3	2,000株
計						711,000株

- (注) 1 監査役 富樫 和伸 ならびに 田中 崇公 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 当社は、監査役の数に欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
森 祥世	昭和44年12月8日生	平成5年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成20年1月 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 平成22年4月 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任部員 平成26年4月 同社鉄鋼事業部門企画管理部主任部員（現任）	(注)	0株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは経営の透明性と効率性の向上、ならびに法令遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識している。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係者から信頼される経営を推進していく。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、取締役会にて会社の重要事項などを決定している。経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するとともに経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としている。また社長の諮問機関として経営会議を設置している。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

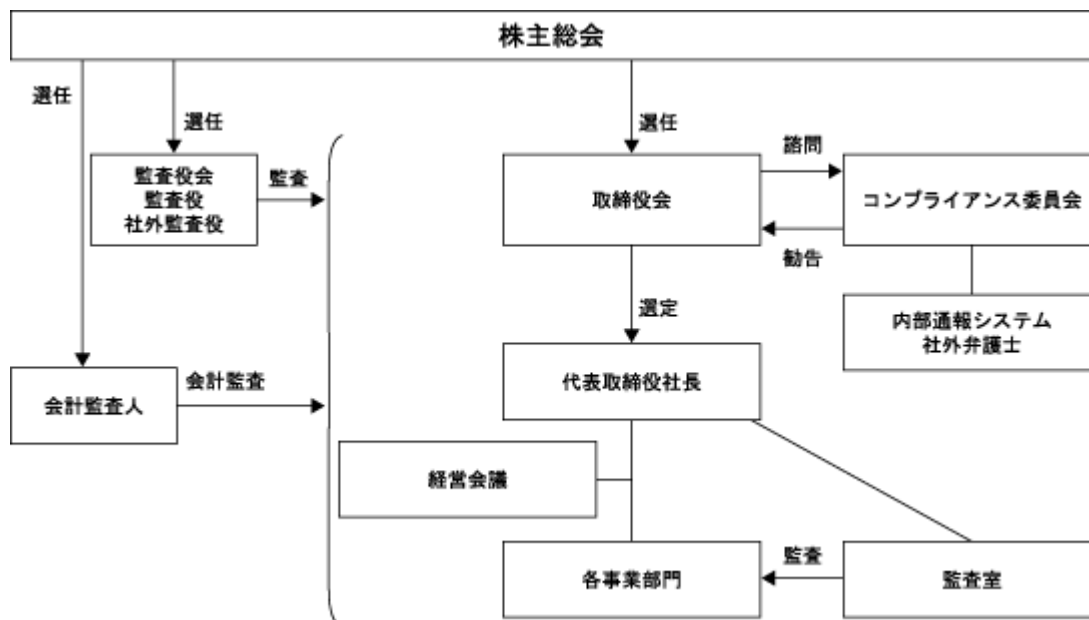
取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、当社は以下の事項を定款に定めている。

- ・当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会を設置、監査役会は定期的開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視している。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っている。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行している。

業務執行社員は脇田勝裕氏、辰巳幸久氏、会計監査に係る補助者は公認会計士5名、その他10名である。

なお、監査役は、内部監査部門並びに会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行い、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努めるとともに、経営監視機能の強化に取り組んでいる。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制は、以下のとおりである。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守および企業として実践すべき普遍的な考え方を定めた「神鋼鋼線工業行動指針」、ならびに日々の業務活動の中での行動基準となる「コンプライアンス綱領」を制定し、また取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置、さらに内部通報制度として外部の弁護士が受付窓口であるコンプライアンス相談室を設置してコンプライアンス体制を整備するとともに、取締役および従業員の職務の執行状況の適法性について、内部監査部門である監査室が適宜監査を実施する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令および「文書取扱規程」等の社内規程に従い適切に保存および管理を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスクへの予防ならびに全社的対応は総務本部が行い、また「業務分掌規程」に従って、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うとともに、重要な案件については必要に応じて取締役会において審議を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職制規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内規程を整備し、また担当業務を明確に定めた上、それに基づいて取締役は職務の執行を行う。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」によって、関係会社の経営管理上の重要事項の処理については、当社の承認を必要とし、また関係会社の経営内容を的確に把握するために当社への報告を必要とする事項を定め、さらに定期的に関係会社の業況報告会等を実施する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室に監査役会の事務局の業務を併せて担当させ、監査役の職務を補助する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の人事に関しては、事前に監査役または監査役会に報告の上、意見を求める。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査役または監査役会に対して、決裁事項を始め、業務執行に係る重要事項、監査室が実施する内部監査の結果等の報告を適宜行う。

また監査役は、いつでも取締役および従業員等に対して必要な資料の提出または報告を求めることができる。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会を始め重要な社内会議に出席し、取締役等の執行状況を十分に監視するとともに、決裁書類およびその他重要書類の閲覧を行う。また、監査役会は「監査役監査の方針および計画」を毎年、取締役全員に説明する。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任していないが、社外監査役は2名である。

社外監査役 富樫和伸氏は株式会社神戸製鋼所の従業員である。株式会社神戸製鋼所は、その他の関係会社であり、また同社から当社製品の主要原材料を商社経由で購入している。

社外監査役 田中崇公氏は弁護士である。同氏は、提出日現在において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員である。また同氏と当社との間に記載すべき特別の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が社外取締役及び社外監査役にふさわしいと考え、この考えに照らして選定を行っている。

当社の現在の社外監査役の2名は、いずれも豊富な経験と高い見識を有する人物であり、当社の考えに照らし適任であると考えている。

なお、社外監査役は、取締役会並びに監査役会に出席し、公正な意見の表明を行うとともに、他の監査役と連携して、内部監査部門並びに監査法人と必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っている。

当社では社外取締役を選任していないが、上記のとおり経営監視体制が有効に機能していると考えている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	233	233	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	-	2
社外役員	4	4	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
28	4	使用人のため

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議によって承認された取締役並びに監査役の報酬等の総額の限度額の範囲内で、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議によって決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 543百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	351,500	152	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	54,692	53	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	44	取引関係の維持・強化
日本橋梁(株)	100,000	31	取引関係の維持・強化
(株)ビーアールホールディングス	96,764.009	23	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	14	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	61,000	12	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	7	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	4	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	1,830	0	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)神戸製鋼所	1,000,000	109	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従う。
神鋼商事(株)	803,000	147	
(株)富士ピー・エス	722,000	146	

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	351,500	162	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	54,692	52	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	45	取引関係の維持・強化
日本橋梁(株)	200,000	29	取引関係の維持・強化
(株)ビーアールホールディングス	101,480.317	27	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	21	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	61,000	12	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	6	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	5	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	1,830	0	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)神戸製鋼所	1,000,000	137	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従う。
神鋼商事(株)	803,000	169	
(株)富士ピー・エス	722,000	212	

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,574	9,206
受取手形及び売掛金	³ 9,845	9,517
商品及び製品	3,851	3,649
仕掛品	2,256	2,306
原材料及び貯蔵品	1,466	1,699
繰延税金資産	316	311
その他	565	678
貸倒引当金	46	49
流動資産合計	26,832	27,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,810	10,930
減価償却累計額	6,568	6,813
建物及び構築物（純額）	4,241	4,117
機械装置及び運搬具	24,486	24,728
減価償却累計額	20,041	20,483
機械装置及び運搬具（純額）	4,445	4,244
工具、器具及び備品	1,236	1,246
減価償却累計額	1,081	1,102
工具、器具及び備品（純額）	154	143
土地	6,041	6,033
リース資産	107	131
減価償却累計額	53	49
リース資産（純額）	54	82
建設仮勘定	50	142
有形固定資産合計	14,987	14,763
無形固定資産		
ソフトウェア	227	197
特許権	8	9
電話加入権	3	3
リース資産	6	14
無形固定資産合計	245	225
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,166	¹ 1,372
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	916	1,093
退職給付に係る資産	-	821
その他	1,004	218
貸倒引当金	201	36
投資その他の資産合計	2,885	3,470
固定資産合計	18,118	18,459
資産合計	44,950	45,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 2,528	2,775
短期借入金	5,789	6,923
リース債務	22	32
未払費用	1,180	1,184
未払法人税等	267	491
未払事業所税	46	46
賞与引当金	517	527
設備関係支払手形	³ 172	0
その他	401	282
流動負債合計	10,926	12,264
固定負債		
長期借入金	11,595	10,261
リース債務	38	64
繰延税金負債	489	492
退職給付引当金	2,296	-
役員退職慰労引当金	58	62
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	-	3,148
負ののれん	30	-
その他	437	372
固定負債合計	14,955	14,410
負債合計	25,881	26,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,616	2,783
自己株式	1,353	1,355
株主資本合計	15,680	15,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	89
為替換算調整勘定	0	120
退職給付に係る調整累計額	-	328
その他の包括利益累計額合計	75	118
少数株主持分	3,312	3,377
純資産合計	19,068	19,104
負債純資産合計	44,950	45,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	27,708	28,522
売上原価	22,299	22,724
売上総利益	5,409	5,797
販売費及び一般管理費		
運搬費	951	996
給料及び手当	1,493	1,452
研究開発費	227	261
旅費及び交通費	209	206
その他	1,442	1,588
販売費及び一般管理費合計	1, 2 4,324	1, 2 4,504
営業利益	1,084	1,293
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	12	13
負ののれん償却額	61	30
持分法による投資利益	2	-
固定資産賃貸料	48	34
貸倒引当金戻入額	20	6
為替差益	35	5
受取保険金	28	2
その他	10	16
営業外収益合計	265	157
営業外費用		
支払利息	179	180
出向者負担金	16	21
固定資産廃棄損	16	13
支払補償費	41	43
持分法による投資損失	-	98
その他	105	65
営業外費用合計	359	423
経常利益	989	1,027
特別利益		
国庫補助金収入	-	38
特別利益合計	-	38
税金等調整前当期純利益	989	1,066
法人税、住民税及び事業税	403	521
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	400	524
少数株主損益調整前当期純利益	589	541
少数株主利益	46	85
当期純利益	542	455

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	589	541
その他の包括利益		
¹ 其他有価証券評価差額金	23	17
¹ 為替換算調整勘定	1	4
¹ 持分法適用会社に対する持分相当額	-	82
¹ その他の包括利益合計	25	104
包括利益	614	645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565	555
少数株主に係る包括利益	48	89

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,333	1,351	15,399
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
当期純利益			542		542
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			282	1	280
当期末残高	8,062	6,354	2,616	1,353	15,680

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53	0		53	3,331	18,783
当期変動額						
剰余金の配当						260
当期純利益						542
持分法の適用範囲の変動						
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0		22	18	3
当期変動額合計	21	0		22	18	284
当期末残高	75	0		75	3,312	19,068

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,616	1,353	15,680
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
当期純利益			455		455
持分法の適用範囲の変動			28		28
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			167	2	164
当期末残高	8,062	6,354	2,783	1,355	15,845

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75	0		75	3,312	19,068
当期変動額						
剰余金の配当						260
当期純利益						455
持分法の適用範囲の変動						28
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	119	328	193	65	128
当期変動額合計	14	119	328	193	65	36
当期末残高	89	120	328	118	3,377	19,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989	1,066
減価償却費	955	976
のれん償却額	61	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	162
環境対策引当金の増減額(は減少)	43	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	179
受取利息及び受取配当金	57	60
支払利息	179	180
持分法による投資損益(は益)	2	98
固定資産廃棄損	15	13
たな卸資産評価損	75	-
売上債権の増減額(は増加)	689	493
たな卸資産の増減額(は増加)	142	81
仕入債務の増減額(は減少)	590	247
未払費用の増減額(は減少)	198	3
その他	44	226
小計	2,001	2,707
利息及び配当金の受取額	57	60
利息の支払額	173	183
法人税等の支払額	607	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	85	32
関係会社株式の取得による支出	555	155
有形固定資産の取得による支出	618	903
無形固定資産の取得による支出	39	21
貸付金の回収による収入	0	0
その他	11	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,105	13,980
短期借入金の返済による支出	19,355	13,980
長期借入れによる収入	7,060	1,560
長期借入金の返済による支出	2,725	1,759
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	259	258
少数株主への配当金の支払額	67	24
その他	24	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731	514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,724	632
現金及び現金同等物の期首残高	5,848	8,573
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,573	¹ 9,205

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)、(株)テザック神鋼ワイヤロープ、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の11社を連結している。

なお、当連結会計年度において新たに設立した(株)テザック神鋼ワイヤロープ及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の2社を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社数 1社

鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当なし

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社のファイベックス(株)、神鋼新[7][8]弾簧鋼線(佛山)有限公司は持分法を適用している。

なお、神鋼新[7][8]弾簧鋼線(佛山)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 2社

鶴原都市開発(株)、TESAC USHA WIREROPE CO., LTDについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ 時価基準

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が821百万円、退職給付に係る負債が3,148百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が328百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首の利益剰余金が281百万円減少する予定である。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる予定である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	618百万円	764百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
神鋼新 ⁷⁸ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	265百万円	374百万円

(注)上記の債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものである。

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	763百万円	-
支払手形	151百万円	-
設備関係支払手形	12百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
退職給付費用	101百万円	100百万円
減価償却費	171百万円	178百万円
賞与引当金繰入額	126百万円	84百万円
貸倒引当金繰入額	121百万円	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	11百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	227百万円	261百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		35百万円		27百万円
組替調整額		- 百万円		- 百万円
税効果調整前		35百万円		27百万円
税効果額		12百万円		9百万円
その他有価証券評価差額金		23百万円		17百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		1百万円		4百万円
組替調整額		- 百万円		- 百万円
税効果調整前		1百万円		4百万円
税効果額		- 百万円		- 百万円
為替換算調整勘定		1百万円		4百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		- 百万円		82百万円
その他の包括利益合計		25百万円		104百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698	-	-	58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,607	11	-	6,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	104	2	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698	-	-	58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,618	15	-	6,634

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	104	2	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,574	9,206
預入期間が3か月超の定期預金	1	1
現金及び現金同等物	8,573	9,205

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されているが、与信管理規程に沿って体制を整備し運営を行うことによってリスク軽減を図っている。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、及び借入金の将来の金利市場における金利上昇による支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は企画部が行いその都度担当取締役役に報告し、金利スワップ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,574	8,574	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,845	9,845	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	390	390	-
資産計	18,811	18,811	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,528	2,528	-
(2) 短期借入金	4,040	4,040	-
(3) 長期借入金	13,344	13,389	45
負債計	19,912	19,958	45
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含んでいる。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,206	9,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,517	9,517	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	419	419	-
資産計	19,143	19,143	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,775	2,775	-
(2) 短期借入金	4,040	4,040	-
(3) 長期借入金	13,145	13,202	57
負債計	19,960	20,017	57
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含んでいる。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	157	189
関係会社株式	618	764

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,574	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,845	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	18,420	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,206	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,517	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	18,724	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,749	2,840	3,465	1,712	3,576

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	2,883	3,745	2,052	4,006	457

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	390	251	139
	小計	390	251	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		390	251	139

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	419	252	166
	小計	419	252	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		419	252	166

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,791	7,722	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,710	6,332	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

確定給付企業年金

退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	4,757
(2) 年金資産	1,569
(3) 退職給付信託	689
(4) 未積立退職給付債務((1)+(2)+(3))	2,498
(5) 未認識数理計算上の差異	817
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13
(7) 連結貸借対照表計上額純額((4)+(5)+(6))	1,694
(8) 前払年金費用	601
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	2,296

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	244
(2) 利息費用	84
(3) 期待運用収益	15
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	109
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6
(6) 退職給付費用	417

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.9%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

(2) 確定給付企業年金

退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,272 百万円
勤務費用	198 百万円
利息費用	81 百万円
数理計算上の差異の発生額	179 百万円
退職給付の支払額	190 百万円
退職給付債務の期末残高	4,182 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,258 百万円
期待運用収益	15 百万円
数理計算上の差異の発生額	35 百万円
事業主からの拠出額	94 百万円
退職給付の支払額	40 百万円
年金資産の期末残高	2,363 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	484 百万円
退職給付費用	46 百万円
退職給付の支払額	22 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	508 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,541 百万円
年金資産	2,363 百万円
	821 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,148 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,327 百万円

退職給付に係る負債	3,148 百万円
退職給付に係る資産	821 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,327 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	198 百万円
利息費用	81 百万円
期待運用収益	15 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85 百万円
過去勤務費用の費用処理額	6 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	46 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	389 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	7 百万円
未認識数理計算上の差異	517 百万円
合計	510 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	42.2%
一般勘定	27.9%
債券	16.3%
その他	13.6%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.4%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.9%
長期期待運用収益率	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	914	-
退職給付に係る負債	-	1,126
賞与引当金	224	217
減損損失	98	101
その他	482	461
繰延税金資産小計	1,720	1,906
評価性引当額	411	411
繰延税金資産合計	1,309	1,494
繰延税金負債		
土地評価差額	476	475
原価差額調整	40	35
その他有価証券評価差額金	44	55
その他	4	16
繰延税金負債合計	565	582
繰延税金資産の純額	743	911

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	316百万円	311百万円
固定資産 - 繰延税金資産	916百万円	1,093百万円
固定負債 - 繰延税金負債	489百万円	492百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	2.4%	2.1%
交際費損金不算入	3.8%	3.5%
受取配当金益金不算入	0.3%	0.4%
持分法による投資損失	-	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4%
その他	3.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	49.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりである。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っている。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っている。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,415	11,693	2,537	27,647	61	27,708	-	27,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	180	2	1,189	-	1,189	1,189	-
計	14,422	11,874	2,539	28,836	61	28,898	1,189	27,708
セグメント利益	432	260	346	1,039	45	1,084	-	1,084
セグメント資産	14,452	17,594	2,793	34,839	113	34,952	9,998	44,950
その他の項目								
減価償却費	521	392	34	947	7	955	-	955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337	363	22	724	5	730	-	730

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2) セグメント資産の調整額9,998百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,998百万円である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,244	12,299	1,916	28,459	62	28,522	-	28,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	195	1	911	-	911	911	-
計	14,958	12,494	1,917	29,371	62	29,434	911	28,522
セグメント利益	532	579	133	1,245	47	1,293	-	1,293
セグメント資産	14,558	18,949	2,220	35,728	105	35,833	9,946	45,780
その他の項目								
減価償却費	522	413	32	968	7	976	-	976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	218	12	687	0	687	-	687

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

（注2）セグメント資産の調整額9,946百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,946百万円である。

（注3）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	6,674	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,118	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	3,253	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
25,643	2,878	28,522

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	7,071	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,137	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	3,371	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計			
当期償却額	-	61	-	61	-	-	61
当期末残高	-	30	-	30	-	-	30

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計			
当期償却額	-	30	-	30	-	-	30
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	302.54円	302.07円
1株当たり当期純利益金額	10.42円	8.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.30円減少している。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	542	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	542	455
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,086	52,073

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,040	4,040	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,749	2,883	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	22	32		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,595	10,261	1.1	平成27年4月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38	64		平成27年4月～ 平成31年2月
合計	17,444	17,282		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 「平均利率」について、リース債務は簡便法を採用しており利息については減価償却に含めて処理しているため記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,745	2,052	4,006	457
リース債務	27	22	12	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第82期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	6,549	13,720	20,752	28,522
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	86	404	583	1,066
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	41	201	261	455
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.79	3.87	5.02	8.75

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.79	3.08	1.14	3.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846	5,394
受取手形	³ 2,165	1,830
売掛金	¹ 5,354	¹ 5,682
製品	2,626	2,408
原材料	881	1,045
仕掛品	1,869	1,882
貯蔵品	357	363
繰延税金資産	213	207
短期貸付金	¹ 1,380	¹ 1,380
その他	¹ 332	¹ 512
貸倒引当金	44	38
流動資産合計	20,981	20,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,616	2,572
構築物	237	221
機械及び装置	3,587	3,448
車両運搬具	12	11
工具、器具及び備品	106	95
土地	3,360	3,351
リース資産	44	61
建設仮勘定	45	80
有形固定資産合計	10,009	9,843
無形固定資産		
ソフトウェア	129	121
その他	13	19
無形固定資産合計	143	140
投資その他の資産		
投資有価証券	492	543
関係会社株式	2,776	2,892
長期貸付金	0	0
前払年金費用	601	659
繰延税金資産	916	911
その他	372	191
貸倒引当金	199	36
投資その他の資産合計	4,959	5,162
固定資産合計	15,112	15,146
資産合計	36,094	35,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 264	237
買掛金	¹ 1,782	¹ 1,806
短期借入金	4,674	5,571
リース債務	18	23
未払金	319	188
未払費用	¹ 985	¹ 960
未払法人税等	222	297
未払事業所税	43	43
預り金	25	25
賞与引当金	334	320
その他	³ 14	5
流動負債合計	8,685	9,479
固定負債		
長期借入金	9,960	8,539
リース債務	30	48
退職給付引当金	1,812	1,968
環境対策引当金	8	8
資産除去債務	16	16
その他	106	106
固定負債合計	11,933	10,687
負債合計	20,619	20,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	-	22
繰越利益剰余金	2,337	2,479
利益剰余金合計	2,337	2,501
自己株式	1,353	1,355
株主資本合計	15,401	15,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	85
評価・換算差額等合計	73	85
純資産合計	15,475	15,649
負債純資産合計	36,094	35,816

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	¹ 21,546	¹ 21,809
売上原価	¹ 17,403	¹ 17,806
売上総利益	4,143	4,003
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,203	^{1, 2} 3,063
営業利益	940	939
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	91
その他	47	23
営業外収益合計	¹ 180	¹ 114
営業外費用		
支払利息	162	158
その他	192	175
営業外費用合計	354	334
経常利益	766	720
特別利益		
国庫補助金収入	-	35
特別利益合計	-	35
税引前当期純利益	766	755
法人税、住民税及び事業税	319	326
法人税等調整額	11	3
法人税等合計	307	330
当期純利益	458	425

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354		2,139	2,139	1,351	15,205
当期変動額									
剰余金の配当						260	260		260
当期純利益						458	458		458
圧縮記帳積立金の積立									
圧縮記帳積立金の取崩									
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						197	197	1	196
当期末残高	8,062	2,015	4,339	6,354		2,337	2,337	1,353	15,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54	54	15,259
当期変動額			
剰余金の配当			260
当期純利益			458
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	215
当期末残高	73	73	15,475

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354		2,337	2,337	1,353	15,401
当期変動額									
剰余金の配当						260	260		260
当期純利益						425	425		425
圧縮記帳積立金の積立					22	22			
圧縮記帳積立金の取崩					0	0			
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					22	142	164	2	162
当期末残高	8,062	2,015	4,339	6,354	22	2,479	2,501	1,355	15,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73	73	15,475
当期変動額			
剰余金の配当			260
当期純利益			425
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	173
当期末残高	85	85	15,649

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価基準

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）に
よっている。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしている。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上している。

4 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,532 百万円	3,689 百万円
短期金銭債務	247 百万円	233 百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
神鋼新鋼線(佛山)有限公司	265 百万円	神鋼新鋼線(佛山)有限公司 神鋼鋼線(広州)販売有限公司 5 百万円
計	265 百万円	計 379 百万円

(注) 神鋼新鋼線(佛山)有限公司への債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものである。

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	551百万円	-
支払手形	85百万円	-
設備関係支払手形	12百万円	-

(単位：百万円)

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,043 百万円	5,821 百万円
仕入高	1,821 百万円	1,879 百万円
営業取引以外の取引高	81 百万円	65 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	720 百万円	754 百万円
給料及び手当	687 百万円	543 百万円

おおよその割合

販売費	58%	54%
一般管理費	42%	46%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,446	2,562
関連会社株式	330	330
計	2,776	2,892

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	731百万円	764百万円
賞与引当金	145百万円	132百万円
減損損失	98百万円	101百万円
その他	381百万円	364百万円
繰延税金資産小計	1,357百万円	1,362百万円
評価性引当額	151百万円	154百万円
繰延税金資産合計	1,206百万円	1,208百万円
繰延税金負債		
原価差額調整	40百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	32百万円	38百万円
その他	3百万円	15百万円
繰延税金負債合計	76百万円	89百万円
繰延税金資産の純額	1,129百万円	1,118百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
住民税均等割額	2.1%	2.2%
交際費損金不算入	3.6%	3.3%
受取配当金益金不算入	3.3%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.5%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	43.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,616	100	-	144	2,572	4,477
	構築物	237	4	1	18	221	1,269
	機械及び装置	3,587	340	11	468	3,448	18,667
	車両運搬具	12	4	-	5	11	90
	工具、器具及び備品	106	12	1	22	95	959
	土地	3,360	-	8 (8)	-	3,351	-
	リース資産	44	38	-	21	61	39
	建設仮勘定	45	497	462	-	80	-
	計	10,009	997	483 (8)	680	9,843	25,503
無形固定資産	ソフトウェア	129	12	-	20	121	-
	その他	13	9	-	3	19	-
	計	143	21	-	24	140	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 尼崎事業所 OTW焼入保持炉効率化工事 32百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

土地 泉佐野地区 土地減損損失 8百万円

3 当期減少額のうち()は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	244	38	208	74
賞与引当金	313	320	313	320
環境対策引当金	8	-	-	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shinko-wire.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日 関東財務局長に提出。

第82期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日 関東財務局長に提出。

第82期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書 平成25年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴原啓司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータ自体は監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月13日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第82期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータ自体は監査の対象に含まれていない。